

令和3年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

令和2年8月7日

上場会社名 中日本興業株式会社 上場取引所 名
 コード番号 9643 URL http://www.nakanihonkogyo.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)服部 徹
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員 感動創造支援本部副本部長 (氏名)加藤 康章 (TEL) (052)551-0274
 四半期報告書提出予定日 令和2年8月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和3年3月期第1四半期の業績（令和2年4月1日～令和2年6月30日）

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
3年3月期第1四半期	113	△88.5	△178	—	△160	—	△169	—
2年3月期第1四半期	988	12.4	62	262.1	67	190.2	45	196.8

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
3年3月期第1四半期	△318.91	—
2年3月期第1四半期	86.44	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
3年3月期第1四半期	4,348	3,630	83.5
2年3月期	4,715	3,782	80.2

(参考) 自己資本 3年3月期第1四半期 3,630百万円 2年3月期 3,782百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
令和2年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
令和3年3月期	—	—	—	—	—
令和3年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和3年3月期の業績予想（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

令和3年3月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症による影響を現段階において合理的に算定することが困難であることから未定としております。今後業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	3年3月期1Q	540,000株	2年3月期	540,000株
② 期末自己株式数	3年3月期1Q	9,226株	2年3月期	9,226株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	3年3月期1Q	530,774株	2年3月期1Q	530,856株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界規模での拡大により国内外の経済をさらに下振れさせるリスクを含み、個人消費や企業活動が制限され景気は急速に悪化しました。

このような状況のもと、映画の公開延期や映画館の休業等の対応の中で当社は、一層の経営効率化を推進し、お客様に安心してご利用いただける環境をご提供することで、「感動の創造」に努めました。

その結果、売上高は1億13百万円（前年同期比88.5%減）、営業損失は1億78百万円（前年同期は営業利益62百万円）、経常損失は1億60百万円（前年同期は経常利益67百万円）、四半期純損失は1億69百万円（前年同期は四半期純利益45百万円）となりました。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う臨時休業等による損失83百万円を特別損失として計上しております。

以下、事業別の概況をご報告申し上げます。

【シネマ事業】

当事業においては、一部新作の上映がありました。邦洋画の配給各社が3月以降新作の公開を相次いで延期したため、2月以前公開作品の続映や、旧作を上映するなどの対応を余儀なくされました。また政府・自治体からの緊急事態宣言を受け、3月下旬以降に営業時間短縮や休業とした影響が大きく、厳しい結果となりました。

その結果、売上高は81百万円（前年同期比90.9%減）、セグメント損失は1億47百万円（前年同期はセグメント利益59百万円）となりました。

【アド事業】

当事業は、得意分野の映画宣伝関連において公開を予定していた作品が相次いで公開延期となり、大きな影響を受けました。パーキングのサイン工事においては、提案力と商品開発力の強化に努め、販路拡充を目指しました。

その結果、売上高は31百万円（前年同期比64.2%減）、セグメント損失は31百万円（前年同期はセグメント利益3百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末の総資産は43億48百万円となり、前事業年度末に比べ3億66百万円の減少となりました。主な要因は、流動資産の減少4億25百万円となっております。

負債合計は、7億18百万円となり、前事業年度末に比べ2億14百万円の減少となりました。主な要因は、流動負債の減少1億89百万円となっております。

純資産は、36億30百万円となり、前事業年度末に比べ1億52百万円の減少となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和3年3月期の業績予想につきましては、現時点では新型コロナウイルス感染症の収束時期の見通しが立たない状況であるため、合理的に算定することは困難であることから引き続き未定としております。今後業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (令和2年3月31日)	当第1四半期会計期間 (令和2年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,067,524	720,456
受取手形及び売掛金	106,021	48,451
有価証券	300,000	300,000
商品及び製品	5,987	5,187
前払費用	29,961	31,109
預け金	25,951	377
その他	23,564	27,946
流動資産合計	1,559,011	1,133,527
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,122,700	1,097,267
構築物（純額）	1,363	1,289
機械装置及び運搬具（純額）	85,170	78,637
工具、器具及び備品（純額）	139,969	127,683
土地	695,913	695,913
有形固定資産合計	2,045,117	2,000,791
無形固定資産		
電話加入権	1,147	1,147
ソフトウェア	25,783	21,158
その他	280	269
無形固定資産合計	27,211	22,575
投資その他の資産		
投資有価証券	440,229	487,158
関係会社株式	10,000	10,000
差入保証金	573,144	573,072
長期前払費用	36,918	36,351
繰延税金資産	24,112	85,486
投資その他の資産合計	1,084,404	1,192,068
固定資産合計	3,156,734	3,215,435
資産合計	4,715,745	4,348,962

(単位：千円)

	前事業年度 (令和2年3月31日)	当第1四半期会計期間 (令和2年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	263,951	110,749
リース債務	52,289	49,572
未払金	4,724	1,370
未払法人税等	18,463	2,927
未払消費税等	726	—
未払費用	104,949	101,544
従業員預り金	9,359	5,234
賞与引当金	17,860	8,930
その他	44,166	46,850
流動負債合計	516,490	327,179
固定負債		
リース債務	98,456	86,155
退職給付引当金	71,232	65,793
長期未払金	28,600	25,200
資産除去債務	84,172	84,523
受入保証金	133,908	129,810
固定負債合計	416,368	391,482
負債合計	932,859	718,661
純資産の部		
株主資本		
資本金	270,000	270,000
資本剰余金		
資本準備金	13	13
資本剰余金合計	13	13
利益剰余金		
利益準備金	67,500	67,500
その他利益剰余金		
配当準備積立金	218,555	202,632
別途積立金	2,380,000	2,380,000
繰越利益剰余金	809,350	640,083
利益剰余金合計	3,475,406	3,290,215
自己株式	△70,406	△70,406
株主資本合計	3,675,013	3,489,822
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	107,872	140,478
評価・換算差額等合計	107,872	140,478
純資産合計	3,782,885	3,630,300
負債純資産合計	4,715,745	4,348,962

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自令和2年4月1日 至令和2年6月30日)
売上高	988,862	113,686
売上原価	512,916	48,912
売上総利益	475,946	64,774
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	14,835	7,209
人件費	136,926	91,820
賞与引当金繰入額	8,207	8,930
退職給付費用	2,344	2,168
減価償却費	49,839	27,068
地代家賃	101,587	51,218
水道光熱費	17,435	7,175
修繕費	1,550	1,545
その他	80,242	46,165
販売費及び一般管理費合計	412,968	243,301
営業利益又は営業損失(△)	62,978	△178,527
営業外収益		
受取利息	860	822
受取配当金	3,477	3,471
助成金収入	-	13,453
その他	595	304
営業外収益合計	4,932	18,051
営業外費用		
その他	441	490
営業外費用合計	441	490
経常利益又は経常損失(△)	67,469	△160,966
特別損失		
臨時休業等による損失	-	83,716
特別損失合計	-	83,716
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	67,469	△244,682
法人税等	21,580	△75,414
四半期純利益又は四半期純損失(△)	45,889	△169,267

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期累計期間(自 平成31年4月1日 至 令和元年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期損益計算書計上額
	シネマ	アド	計		
売上高					
外部顧客への売上高	899,862	88,999	988,862	—	988,862
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	899,862	88,999	988,862	—	988,862
セグメント利益	59,223	3,754	62,978	—	62,978

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期累計期間(自 令和2年4月1日 至 令和2年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期損益計算書計上額
	シネマ	アド	計		
売上高					
外部顧客への売上高	81,829	31,857	113,686	—	113,686
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	81,829	31,857	113,686	—	113,686
セグメント損失(△)	△147,479	△31,047	△178,527	—	△178,527

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の収束時期等を正確に予測することは困難な状況ですが、本感染症の影響については、現時点で入手可能な情報や予測等に基づき、令和3年3月期中は一定程度残るものと仮定し、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っています。

なお、新型コロナウイルス感染症による経済活動への影響は不確実性が高いため、今後の実際の推移がこの仮定と乖離する場合には、当社の経営成績及び財務状態に影響を与える可能性があります。